

『補助金等の交付により造成した基金等に関する基準』等に基づく公表資料

1. 基金の概要（平成 23 年度）

基金の名称	環境配慮型設備投資促進利子補給基金
法人名	財団法人日本環境協会
基金額（国庫補助金等相当額）	996 百万円（996 百万円）（平成 23 年 4 月 1 日現在）
基金事業の概要	温暖化対策加速化環境配慮型融資として行われる融資機関の融資に係る利息の一部（2%相当を上限）について、3 年以内の間に二酸化炭素排出原単位 6%改善又は二酸化炭素排出量 6%削減を誓約する事業者（大企業を除く。）に対し、金利負担の減免のための利子補給金を交付する。

2. 見直し結果（平成 23 年度）

項目	講ずる措置
基金事業を終了する時期	平成 27 年度 ※環境配慮型設備投資促進利子補給金交付事業実施要領第 8 において、以下のとおり、規定。 第 8 事業を終了する時期 （2）事業を終了する時期 事業を行う期間は、平成 27 年度末までとする。
次回の見直し時期	平成 24 年度 ※本事業は、後年度負担が発生する事業に該当する。標記基準においては、後年度負担が発生する事業は、毎年度、見直しを行うとされていることから、次回の見直し時期を平成 24 年度としている。
基金事業の目標 目標達成度の評価	金融機関が行う環境に配慮した融資制度のうち、地球温暖化対策に係る設備投資の加速化のための融資を受ける事業者（大企業を除く。）に対し、必要な経費を助成することにより地球温暖化対策のための設備投資を促進し、二酸化炭素の排出削減を推進する観点から、温暖化対策加速化環境配慮型融資に係る借入金の金利負担を安定かつ確実に減免する。 金融機関への周知を努めた結果、指定金融機関に選定した金融機関数は 56 行となった。募集開始時期が平成 23 年度 1 月のため、23 年 3 月末時点の融資案件数は 3 件であるが、地球温暖化対策のための設備投資の促進が期待される。
基金の保有割合 基金の保有割合の算出	算出した保有割合は、1.06 であった。算出に用いた方法及び数値は、以下の通りである。 算出方法 （算出に用いた方式） 保有割合＝直近年度末の基金額÷事業が完了するまでに要する利子補給額及び管理費

	<p>(算出に用いた数値)</p> <p>直近年度末の基金額：996 百万円 (平成 22 年度末の基金額)</p> <p>事業が完了するまでに必要な利子補給額及び管理費：941 百万円 (想定必要額)</p>	
使用見込みの低い基金等の 取扱いの検討結果	使用見込みの低い基金等の該当の有無	有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無
	有の場合の該当理由	—
	(使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討の結果)	
		—